

## 「地域円卓会議」で、対話と協働を進めませんか？

先駆的な自治体や企業は、市民団体との協働を、もう始めています。今後、もっと小さな地域で多様な課題に取り組むには、自治会・町内会などだけでなく、行政、会社や商店・農林水産業などの事業者、金融機関、労働者、消費者、市民団体、教育機関など、さまざまな主体が、総力を挙げて臨む必要があります。

地域の多様な主体が、お互いの力や課題を共有しながら、対話と協働を積み重ねながら、協働できる地域・社会を実現するために、多様な主体が積極的に参画して運営する「マルチ・ステークホルダー・プロセス」※が注目され、世界各地で取り入れられています。

多様な課題に、対話と協働で挑むために、あなたの地域でも、「地域円卓会議」をはじめませんか？

最初からすべての団体・組織が集まる必要はありません。動き出しながら、輪をひろげましょう。



※「マルチ・ステークホルダー・プロセス」とは共通の目標のために、多様な(マルチ)主体(ステークホルダー)が参画して、対話と協働を進める過程(プロセス)のこと。地域の子育て環境をより良いものにするために、企業・行政・市民団体などが連携・協働するのも、マルチ・ステークホルダー・プロセスです。



### 「社会的責任に関する円卓会議」の「安全・安心で持続可能な未来に向けた協働戦略」で、「地域円卓会議」づくりを提案しました

行政が設置する審議会・委員会ではなく、行政・事業者・金融機関・労働者・消費者・NPO/NGOからの代表によって、すべての主体が対等かつ主体的に参加する「社会的責任に関する円卓会議」が2010年3月に発足。「人を育む基盤の整備」、「ともに生きる社会の形成」、「地球規模の課題解決への参画」、「持続可能な地域づくり」の4テーマについて議論を重ね、2011年3月に「安全・安心で持続可能な未来に向けた協働戦略」を取りまとめ、発表しました。

([http://sustainability.go.jp/forum/meetings/files/110323/110323\\_kyoudousenryaku.pdf](http://sustainability.go.jp/forum/meetings/files/110323/110323_kyoudousenryaku.pdf))

「持続可能な地域づくり」について議論したワーキング・グループでは、「福祉、教育、環境、子育て支援、農林水産、観光など市民生活の多様な分野で、地域の人材や資源を最大限に活用し、地域内での経済循環を促すことで、最適なサービスを供給し得る体制を地域主導で確立する」ために、「地域円卓会議」の発足を呼びかけました。このことがきっかけとなり、国の平成22年度補正予算による「新しい公共」支援事業でも、実施に際して「多様な担い手が協働して、自ら地域の諸課題の解決に当たる仕組み(マルチ・ステークホルダー・プロセス)の構築と普及を図ることとされています。